

私の健康法

関城町企画課長

国府田 恒 利



近々、県統計課より喫煙室の原稿依頼があるという話を統計係長から聞かされた。内容は別に定めがある訳ではないとのことであり、気にもせず当然統計係の誰かが原稿を書くのだろうとひとりのみこみでいたところ、県からの依頼文書には企画課長との指名があり、いささかあわてたものである。さて何を書こうかと迷った結果、ありきたりの事を書くことになった。私は、今から2年前定期の人事異動により、突然企画課長を命じられた。数年前まで企画係として在籍していたものの企画課には、企画監理係のほか、財政係、開発統計係、電算係があり、初めて経験する分野がほとんどで「あっ」という間の2年間であった。今、あらためて振り返って見ると、企画財政を担当しているため議会の質問も多いことから、土曜日もちろん、日曜日もほとんど出勤したように思う。私はヘビースモーカーと自称する程タバコを吸い、365日酒を欠かしたことの無い愛飲者である。このような状態の中でよくも健康を害されなかったものと不思議に思われてならない。自分勝手な解釈ながら、タバコはストレスの解消、酒は疲労の回復に大いに役立っているのではないのでしょうか。近年、社会は一層気ぜわしくなり、私達の心や体は絶えず病の危険にさらされておりますが、人間の真の幸福は健康によってはじめて生きてくるものと思います。中年と言われる年代を迎え、深酒すると翌日まで持ち越す昨今ですが、昔からタバコは百害あって一利なし、酒は百薬の長と言われております。タバコを吸ってストレスを解消し、酒を飲んで疲労を取るばかりでは、今までの健康

を保てなかったと思う。健康を保てたもう一つの要因は、家業である農業に従事していることに起因しているからではないかと思うことがある。私は、農家の長男として生まれましたが、訳あって28年前役所に奉職しました。農業は両親が営んでおりましたが、父親が突然の病に倒れて以来、農業を兼業することになりました。関城町は、江戸時代より梨の栽培が行われており、梨の特産地としても有名ですが、私の家でも梨を栽培しておりました。梨の管理は年間を通してのことであり、役所勤めの合間ではとても対応できないことから、数年で貸付し、今では稲作と家庭菜園を少々営んでおります。勤めのかたわらの農業であるため、当然朝夕の仕事が多くなります。朝5時に起き、田や畑に行き、自然の大地ですがすがしい空気を胸いっぱい吸って、汗をかき、野良仕事をして役所に出勤するのが日課でした。当初は仕方なくやっていたように思いますが、時の流れとともに、農作物の栽培に面白さと、収穫するときの楽しみ、満足感を感じ、田畑に行くのが待ち遠しくなったものです。このようなことがもう10数年間続いています。よく早起きは三文の得と言われますが、早起きをし、自然の中でこちよい汗をかきながら、無心になり、体を適当に動かすことが私の健康の第一ではなかったかと思うこの頃です。最近は少々おっくうになりがちですが、体を動かす機会が少なくなってきており、今後も一つの健康法として続けていきたいと考えております。

【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、平成4年3月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行 政 資 料 名	発 行 所 (者)	行 政 資 料 名	発 行 所 (者)
中央省庁関係		茨城県の水道 平成2年度	医 務 課
平成元年 全国消費実態調査報告 非収録統計表(08茨城)	総 務 庁	衛生行政の概要 平成2年度	"
平成元年 全国消費実態調査報告 第6巻 特定世帯編	"	平成2年度 老人等医療費支給制度事業状況	医 療 福 祉 課
第8巻 資料編 その3 家計資産(1)	"	平成3年11月30日現在 茨城県知事登録 貸金業者名簿	経 営 助 成 課
第8巻 資料編 その3 家計調査(2)	"	中小企業の貸金事情	労 政 課
平成3年版 国民生活白書	経済企画庁	有機的農業生産の手引き(暫定)	改 良 普 及 課
内外の経営環境の変化に対応する企業行動 平成3年	"	地域森林計画変更計画書	林 政 課
国債統計年報 平成2年度	大 蔵 省	県内市町村関係	
平成元会計年度 私立学校の財務状況に関 する調査報告書	文 部 省	統計つちうら '90 7~12	土 浦 市
全国日本人人口の再生産に関する指標 (1985年~1990年)	厚生省人口問題研究所	岩間町第三次総合計画 後期基本計画	岩 間 町
第44回 簡速静止人口表(生命表) (1990年4月1日~1991年3月31日)	"	都道府県関係	
平成2年 農家就業動向調査報告書	農 林 水 産 省	平成元年度 道民経済計算年報	北 海 道
平成2年度 物財統計	"	平成元年度 岩手県の県民所得	岩 手 県
平成2年度 農家資金動態統計	"	平成元年度 県民経済計算年報 —みやぎの経済のすがた—	宮 城 県
食糧管理統計年報 平成2年版 1990	食 糧 庁	平成元年度 秋田県県民経済計算年報	秋 田 県
平成3年度 茨城県漁業の動向	関東農政局茨城統計情報事務所	賃金・労働時間及び雇用の動き 平成2年版	福 島 県
平成3年 年間回顧 鉱工業生産活動分析	通 商 産 業 省	第38回 埼玉県統計年鑑 平成3年	埼 玉 県
平成2年度 郵政行政統計年報 郵便編	郵 政 省	平成2年 神奈川県消費者物価指数年報	神 奈 川 県
茨城県関係		平成元年 富山県統計年鑑 (平成3年刊行)	富 山 県
公害の状況及び公害の防止に関して講じた施策 平成4年度において講じようとする公害 の防止に関する施策 平成4年2月	環 境 管 理 課	ぎ ぶ 県 勢 要 覧 1 9 9 2	岐 阜 県
平成3年度 光化学スモッグ対策の概要	公 害 対 策 課	京都府の人口推計人口調査結果 (平成3年10月1日現在)	京 都 府
VDT作業における労働衛生上の指針	職 員 課	平成2年 鳥取県工業統計調査結果報告書	鳥 取 県
地方公務員災害補償 事務処理の手引	地方公務員災害補償基金茨城県支部	高知県の商業 —平成3年商業統計調査結果—	高 知 県
平成4年2月27日開会 ㊀ 平成4年度予算に関する説明書(第4編)	財 政 課	平成元年度 熊本県の経済 —県民所得推計報告書—	熊 本 県
茨城県石油コンビナート等防災計画 (平成3年11月)	消 防 防 災 課	第108回 宮崎県統計年鑑	宮 崎 県
茨城県石油コンビナート等防災計画付属資料 事業所要覧 平成3年11月	"	平成2年 沖縄県の工業(工業統計調査)	沖 縄 県
平成3年版 茨城県の生活保護	社 会 福 祉 課	会社・公社・団体等関係	
		茨城大学地域総合研究所年報 第23号	茨城大学地域総合 研究所
		地理統計要覧 1 9 9 2	二 宮 書 店
		視聴覚ライブラリー(平成4年1月現在)	勸中小企業振興公社
		中小企業関係情報目録(No.42)	"

経 済 動 向

国 内 の 動 き

● 公示地価、17年ぶり下落

国土庁が27日付けの官報で公表した92年の公示地価（1月1日時点の土地価格）は、全国全用途平均で前年比4.6%下落（91年公示は11.3%上昇）した。下落率は住宅地が5.6%、商業地が4.0%で、バブル経済の崩壊によって昨年1年間で地価の下落が一気に進んだ。公示地価の下落は75年以来17年ぶり。大阪圏が全用途平均で21.3%も下がったの

をはじめ、東京圏が8.4%、名古屋圏が5.1%それぞれ下落し、3大都市圏の下落率は平均11.6%に達した。3大都市圏以外の地方圏の平均上昇率は1.9%（91年は13.8%上昇）にとどまり、地価沈静化傾向が明確になった。

（3月27日付 日経）

● 2年半ぶりマイナス成長（91年10～12月期）

経済企画庁が発表した91年10～12月期の国民所得統計（速報）によると、国民総生産（GNP）ベースの実質成長率は前期比0.046%、年率換算で0.2%のマイナス成長になった。消費税導入の影響という特殊事情で落ち込んだ89年4～6月期以来2年半ぶりのマイナス成長で、景気後退局面

としては円高不況期の86年1～3月期以来約6年ぶり。急速な景気落ち込みを裏付ける数字になった。とくに内需は前期比0.5%減と石油ショック期の74年10～12月期以来の大幅な落ち込み。設備投資が減少に転じたほか、個人消費もほぼ横ばいにとどまった。（3月20日付 日経）

● 物流効率化、促す

多頻度小口配送などにより、国内の物流量は87年以降急増している。この結果、交通渋滞が激化しているほか、運輸部門のエネルギー消費が急速に増加、人手不足の深刻化といった物流問題の解決を目指し、通産省が対策に乗り出す。下請けからの配達について、割増料金をとる発注形態を6月をめどに公表する。配送費を引き上げることで、変

則的な発注を抑制する狙いもある。また、トラックへの積み込みを効率化するため、段ボール箱やパレットの日本工業規格を見直す方針。このほか自動車、電機など約10業種に共同配送の実施など業種ごとの自主的な改革案を作るよう求める。（3月4日付 日経）

県 内 の 動 き

● 過疎地振興へ新都市

茨城県は過疎地域振興のため、大宮町、御前山村にまたがる地域に企業などの研究拠点と住宅地を組み合わせた「水戸北部ニューライフ都市」を開発する。敷地面積は200haで、早ければ95年度にも用地買収を始めたい意向だ。過疎で悩む同地域に有力企業を誘致するほか、労働者を定住

させて人口を増加させるのが狙い。現在の構想では、先端産業などの研究、研修施設を集めた区域と一戸建て住宅などを中心とした区域を設けた市街地を開発する。

（3月13日付 日経）

● 開発、街づくりと一体で 茨城県工業開発基本方針

茨城県は91年度から95年度まで5ヵ年の工業振興策の方向性を定めた「茨城県工業開発基本方針」を策定した。89年末に10兆7,935億円だった県内の製造品出荷額を95年末には13兆7,000億円に増やすことを目標に掲げている。同基本方針が定めた目標によると、県内の製造品出荷額を89年の約1.27倍に増やすほか、工業用地は89年の約1.14倍の

9,100ha、1日当たりに補給する工業用水は89年の1.16倍の136万m³に増加させる、としている。そのために工場、研究所の従業員や家族が快適に過ごせる都市機能の整備が必要として、単なる工業団地でなく流通、情報、生活環境施設などを備えた拠点整備を推進することを盛り込んでいる。

（3月31日付 日経）